



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 大井電気株式会社
 コード番号 6822 URL <http://www.ooi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 甲
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括 (氏名) 田中 繁寛
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 045-433-1361

平成30年6月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	23,830	8.6	60	77.7	162	60.3	116	
29年3月期	26,077	20.1	270	87.9	408	82.6	141	89.4

(注) 包括利益 30年3月期 171百万円 (50.5%) 29年3月期 345百万円 (64.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	9.03		1.3	0.8	0.3
29年3月期	9.78		1.5	1.9	1.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	19,269	9,994	47.3	709.14
29年3月期	19,098	9,809	48.7	723.23

(参考) 自己資本 30年3月期 9,114百万円 29年3月期 9,296百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	310	498	106	3,811
29年3月期	696	236	518	4,733

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		10.00	10.00	128	102.2	1.5
30年3月期		0.00		5.00	5.00	64	55.4	0.7
31年3月期(予想)		0.00		70.00	70.00		36.0	

(注) 当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計につきましては当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は7円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	3.9	900		850		550		42.79
通期	24,000	0.7	350	481.1	500	208.5	250		194.51

(注) 平成31年 3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	14,700,000 株	29年3月期	14,700,000 株
--------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期	1,847,397 株	29年3月期	1,846,131 株
--------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数

30年3月期	12,853,494 株	29年3月期	14,514,291 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,942	20.0	378		258		331	
29年3月期	16,171	26.7	270	87.3	416	81.4	169	90.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	25.82	
29年3月期	11.65	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	12,916		7,171		55.5		558.01	
29年3月期	13,261		7,610		57.4		592.05	

(参考) 自己資本 30年3月期 7,171百万円 29年3月期 7,610百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、平成30年6月26日開催予定の第94期定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合考慮前に換算した平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

1. 平成31年3月期の配当予想

1株当たりの配当金 第2四半期 0円00銭 期末 7円00銭 合計 7円00銭

2. 平成31年3月期の連結業績予想

1株当たりの当期純利益 第2四半期(累計) 42円79銭 通期 19円45銭

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の方が国経済は、国内政治が不安定な情勢にありますものの、企業の設備投資や雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が継続いたしました。

しかしながら、世界経済につきましては、米国新大統領の経済政策による貿易摩擦の懸念等により先行きが不透明な状況にあります。

当社をとりまく市場動向につきましては、主要顧客である電力業界における原子力発電所の稼働停止等による発電コスト増大の影響が依然として継続しており、またここ数年継続しておりました当社に関連する電力自由化に伴うスマートメーター・スマートグリッド関連機器への投資も一巡しました。

このような事業環境下で、当社の当連結会計年度の売上高につきましては、ネットワーク工事保守事業が前年より持ち直したものの、情報通信機器製造販売事業が前年と比べ大幅に減少したため、238億30百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

損益につきましては、ネットワーク工事保守事業において、売上増に伴う利益率の改善や費用改善があったものの、情報通信機器製造販売事業の大幅な規模減に伴う減少があったため、営業利益は60百万円（前年同期比77.7%減）、経常利益は1億62百万円（同60.3%減）となりました。以上の損益から独占禁止法関連の特別損失等、計1億62百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損益は1億16百万円の損失（前年同期比2億57百万円の減少）となりました。

以下、セグメントの概況をご報告いたします。

[情報通信機器製造販売]

スマートメーター・スマートグリッド関連機器が大幅に減少したため、売上高は127億29百万円（前年同期比20.3%減）となり、セグメント利益につきましては売上規模の減少に加え、機種構成変動による材料費率の上昇や不具合対策費用の発生等により3億37百万円の損失（前年同期比6億63百万円の減少）となりました。

[ネットワーク工事保守]

電力、キャリア向けの通信機器工事及び通信線路工事について、受注増や一部工事の前倒し等があったため、売上高は111億1百万円（前年同期比9.7%増）となり、セグメント損益につきましては売上規模増加及び工事分野の売上構成の変動に伴う利益改善に加え、改善策を進めておりました材料費及び外注費等の費用の圧縮が効果を上げたことにより、3億75百万円（前年同期比4億61百万円の増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資 産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億70百万円増加し192億69百万円となりました。

これは主に、売上の減少に伴い現金及び預金が9億21百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が10億16百万円増加、仕掛品が2億77百万円増加したことによります。

(負 債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ14百万円減少し92億74百万円となりました。

これは主に、独占禁止法関連損失引当金が2億1百万円増加、未払金が1億15百万円増加、工事損失引当金が1億円増加したものの、仕入の減少に伴い支払手形及び買掛金が2億82百万円減少、短期借入金が1億円減少、退職給付に係る負債が1億89百万円減少したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億85百万円増加し99億94百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が配当金の支払及び親会社株主に帰属する当期純損失の計上により2億44百万円減少したものの、子会社株式の一部売却に伴う持分の変動もあり非支配株主持分が3億67百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億21百万円減少（前年同期比19.5%減）し、当連結会計年度末には38億11百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は3億10百万円（前年同期は6億96百万円の減少）となりました。

これは主に、未払金の増加による資金の増加が1億69百万円、法人税等の還付による資金の増加が3億2百万円あったものの、売上債権の増加による資金の減少が10億40百万円、たな卸資産の増加による資金の減少が3億35百万円、仕入債務の減少による資金の減少が2億88百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は4億98百万円（前年同期は2億36百万円の減少）となりました。

これは主に、固定資産の購入により資金が4億89百万円減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は1億6百万円（前年同期は5億18百万円の減少）となりました。

これは主に、子会社株式の一部売却により資金が1億23百万円増加したものの、短期借入金の返済により資金が1億円減少、配当金の支払いにより資金が1億28百万円減少したことによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	48.7	47.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.5	22.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成29年3月期及び平成30年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、情報通信機器製造販売事業について、電力自由化に伴うスマートメーター・スマートグリッド関連機器の需要の微増、自治体向けの防災関連装置及びキャリア向け伝送装置の増加が見込まれるため、売上は今期に比べ増加するものと予想しております。また、上記による売上の規模増に加え、機種構成変動による利益率の改善、また今期に発生した不具合対策費用の解消等によるコスト減もあり、利益についても今期に比べ改善するものと予想しております。

ネットワーク工事保守事業について、キャリア向け通信機器工事案件の継続が見込まれるものの、電力向け工事案件については今後も厳しい経営環境が継続する見通しであり、売上、利益ともに今期に比べ減少するものと予想しております。

以上のことから、次期の見通しにつきましては、売上高240億円、営業利益3億50百万円、経常利益5億円、親会社株主に帰属する当期純利益2億50百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

- ①当社グループは、中長期的な企業価値の向上を基本目標としつつ、利益配分については、当期の業績及び今後の業績動向を踏まえ、投資家の皆様への安定的な配当の継続、将来への成長投資、財務体質の強化等を総合的に勘案して行ってまいります。
- ②内部留保資金につきましては、将来の事業展開や今後の急速な技術革新に備え、新製品・新技術の研究開発投資並びに設備投資等に充当することにより、業績の向上に努め、体質の強化を図ってまいります。
- ③当期の期末配当につきましては、本日公表の剰余金の配当に関するお知らせのとおり、1株当たり5円とさせていただきます。
- ④次期の年間配当金につきましては、1株当たり70円（内、中間配当は0円）を予定しております（株式併合を考慮しない場合の次期の年間配当金の予定は7円となります。詳細は、サマリー情報記載の「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。）。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が中心であるため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の当社グループを取り巻く状況及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向等を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,793,218	3,871,509
受取手形及び売掛金	5,160,296	6,176,409
電子記録債権	422,266	370,585
商品及び製品	292,839	328,211
仕掛品	1,856,460	2,134,209
原材料及び貯蔵品	133,763	156,205
未収消費税等	30,617	35,538
繰延税金資産	352,311	472,682
その他	504,990	236,044
貸倒引当金	△11,872	△6,555
流動資産合計	13,534,890	13,774,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,430,515	4,326,335
減価償却累計額	△3,611,723	△3,556,340
建物及び構築物 (純額)	818,791	769,995
機械装置及び運搬具	773,088	770,861
減価償却累計額	△549,879	△605,627
機械装置及び運搬具 (純額)	223,209	165,233
工具、器具及び備品	3,717,480	3,730,353
減価償却累計額	△3,333,976	△3,397,823
工具、器具及び備品 (純額)	383,504	332,530
土地	1,577,371	1,577,371
リース資産	80,355	—
減価償却累計額	△79,817	—
リース資産 (純額)	538	—
建設仮勘定	6,319	15,258
有形固定資産合計	3,009,734	2,860,390
無形固定資産		
投資その他の資産	344,581	460,245
投資有価証券	573,581	627,556
長期貸付金	1,124	560
繰延税金資産	1,292,582	1,226,741
その他	342,796	319,795
貸倒引当金	△856	△856
投資その他の資産合計	2,209,227	2,173,796
固定資産合計	5,563,544	5,494,431
資産合計	19,098,435	19,269,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,255,314	1,972,687
電子記録債務	94,338	96,020
短期借入金	550,000	450,000
リース債務	565	—
未払金	1,045,589	1,161,141
未払法人税等	45,531	68,880
未払消費税等	53,845	146,659
賞与引当金	723,144	742,335
役員賞与引当金	21,375	7,000
工事損失引当金	21,000	121,000
独占禁止法関連損失引当金	38,343	201,211
その他	523,929	594,658
流動負債合計	5,372,977	5,561,595
固定負債		
繰延税金負債	10,518	—
役員退職慰労引当金	114,375	118,170
退職給付に係る負債	3,697,909	3,508,223
資産除去債務	85,613	85,613
その他	7,864	683
固定負債合計	3,916,281	3,712,691
負債合計	9,289,259	9,274,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金	1,447,910	1,401,317
利益剰余金	5,873,318	5,628,717
自己株式	△571,249	△571,720
株主資本合計	9,458,368	9,166,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177,824	208,285
退職給付に係る調整累計額	△339,895	△260,698
その他の包括利益累計額合計	△162,071	△52,413
非支配株主持分	512,878	880,695
純資産合計	9,809,175	9,994,986
負債純資産合計	19,098,435	19,269,273

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	26,077,696	23,830,534
売上原価	20,962,447	19,276,838
売上総利益	5,115,248	4,553,696
販売費及び一般管理費	4,844,947	4,493,469
営業利益	270,301	60,227
営業外収益		
受取利息	1,941	1,680
受取配当金	13,771	15,088
為替差益	33,642	—
受取賃貸料	55,883	56,569
その他	39,359	50,913
営業外収益合計	144,598	124,252
営業外費用		
支払利息	2,783	2,547
為替差損	—	6,875
その他	3,446	12,963
営業外費用合計	6,229	22,386
経常利益	408,670	162,093
特別利益		
受取補償金	—	13,662
特別利益合計	—	13,662
特別損失		
減損損失	18,938	—
独占禁止法関連損失	139,438	—
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	162,867
特別損失合計	158,376	162,867
税金等調整前当期純利益	250,293	12,887
法人税、住民税及び事業税	60,830	58,862
法人税等調整額	82,483	△126,620
法人税等合計	143,314	△67,757
当期純利益	106,979	80,645
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△34,953	196,707
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	141,933	△116,062

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	106,979	80,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,823	32,590
退職給付に係る調整額	183,383	57,792
その他の包括利益合計	238,207	90,382
包括利益	345,186	171,028
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	411,423	△6,404
非支配株主に係る包括利益	△66,236	177,432

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,708,389	1,447,910	5,878,123	△5,245	10,029,177
当期変動額					
剰余金の配当			△146,738		△146,738
親会社株主に帰属する当期純利益			141,933		141,933
自己株式の取得				△566,004	△566,004
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△4,804	△566,004	△570,809
当期末残高	2,708,389	1,447,910	5,873,318	△571,249	9,458,368

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	121,195	△552,757	△431,561	579,114	10,176,730
当期変動額					
剰余金の配当					△146,738
親会社株主に帰属する当期純利益					141,933
自己株式の取得					△566,004
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,628	212,862	269,490	△66,236	203,253
当期変動額合計	56,628	212,862	269,490	△66,236	△367,555
当期末残高	177,824	△339,895	△162,071	512,878	9,809,175

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,708,389	1,447,910	5,873,318	△571,249	9,458,368
当期変動額					
剰余金の配当			△128,538		△128,538
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△116,062		△116,062
自己株式の取得				△470	△470
連結子会社株式の売却による持分の増減		△46,592			△46,592
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△46,592	△244,600	△470	△291,664
当期末残高	2,708,389	1,401,317	5,628,717	△571,720	9,166,704

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	177,824	△339,895	△162,071	512,878	9,809,175
当期変動額					
剰余金の配当					△128,538
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△116,062
自己株式の取得					△470
連結子会社株式の売却による持分の増減					△46,592
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,460	79,197	109,658	367,817	477,475
当期変動額合計	30,460	79,197	109,658	367,817	185,811
当期末残高	208,285	△260,698	△52,413	880,695	9,994,986

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	250,293	12,887
減価償却費	477,183	466,020
減損損失	18,938	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,045	△5,316
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△174,482	19,191
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,771	△14,375
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,320	3,794
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△104,000	100,000
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△311,279	201,211
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△129,089	△85,325
受取利息及び受取配当金	△15,712	△16,768
支払利息	2,783	2,547
売上債権の増減額 (△は増加)	2,545,991	△1,040,639
たな卸資産の増減額 (△は増加)	582,995	△335,563
その他の資産の増減額 (△は増加)	△36,268	23,842
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,644,250	△288,248
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△357,527	87,892
未払金の増減額 (△は減少)	62,589	169,625
その他の負債の増減額 (△は減少)	△5,557	65,994
その他	△33,658	6,158
小計	149,994	△627,070
利息及び配当金の受取額	15,714	16,768
利息の支払額	△2,840	△2,523
法人税等の支払額	△859,431	302,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	△696,563	△310,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	—
有価証券の売却による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△324,523	△244,307
有形固定資産の売却による収入	95	265
無形固定資産の取得による支出	△129,353	△244,693
投資有価証券の取得による支出	△6,006	△6,380
貸付けによる支出	△1,659	△1,422
貸付金の回収による収入	3,806	2,990
その他	△29,045	△5,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△236,685	△498,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△5,377	△565
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	123,045
自己株式の取得による支出	△566,004	△470
配当金の支払額	△146,738	△128,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	△518,120	△106,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,642	△5,858
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,417,726	△921,709
現金及び現金同等物の期首残高	6,150,944	4,733,218
現金及び現金同等物の期末残高	4,733,218	3,811,509

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信機器の製造販売及びネットワークの工事保守を主な事業内容としており、当社及び当社の連結子会社がそれぞれ独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「情報通信機器製造販売」及び「ネットワーク工事保守」の2つを報告セグメントとしております。

「情報通信機器製造販売」は、主に光伝送システム、セキュリティ・監視システム、リモート計測・センシングシステム、無線応用システムの関連機器を製造販売しております。「ネットワーク工事保守」は、主に通信設備、光ネットワーク、CATV等の工事及び保守を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	15,962,689	10,115,006	26,077,696
セグメント間の内部売上高又は振替高	368,815	389,646	758,461
計	16,331,505	10,504,652	26,836,157
セグメント利益又は損失(△)	326,665	△86,260	240,404
セグメント資産	13,542,654	5,748,990	19,291,645
その他の項目			
減価償却費	437,454	39,729	477,183
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	415,757	49,160	464,917

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	12,729,472	11,101,061	23,830,534
セグメント間の内部売上高又は振替高	347,266	391,921	739,188
計	13,076,739	11,492,983	24,569,723
セグメント利益又は損失(△)	△337,120	375,671	38,551
セグメント資産	13,171,699	6,591,035	19,762,735
その他の項目			
減価償却費	432,549	33,471	466,020
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	239,977	192,927	432,905

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,836,157	24,569,723
セグメント間取引消去	△758,461	△739,188
連結財務諸表の売上高	26,077,696	23,830,534

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	240,404	38,551
セグメント間取引消去	29,896	21,676
連結財務諸表の営業利益	270,301	60,227

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,291,645	19,762,735
セグメント間取引消去	△193,210	△493,462
連結財務諸表の資産合計	19,098,435	19,269,273

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	723.23円	709.14円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	9.78円	△9.03円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	141,933	△116,062
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	141,933	△116,062
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,514	12,853

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,809,175	9,994,986
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	512,878	880,695
(うち非支配株主持分(千円))	(512,878)	(880,695)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,296,297	9,114,291
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,853	12,852

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、平成30年6月26日開催予定の第94期定時株主総会に株式併合について付議することを決議いたしました。詳細につきましては、本日(平成30年5月11日)公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。